

「新時代とやまハイスクール構想」実施方針(素案)に対する意見募集（パブリックコメント）へのご意見及び県の考え方について

1 意見募集期間 令和7年8月21日(木)～令和7年9月12日(金)

2 意見件数等 意見提出のあった通数 69 通

3 意見の内訳 提出された意見件数 130 件

項目	件数
＜序章＞令和20年度までに実現を目指す県立高校の姿（基本的な考え方）	60
＜第1章＞「新時代とやまハイスクール」の設置方針	10
＜第2章＞今後の検討の流れ	4
＜その他＞	56

130 件のうち、趣旨が同じご意見はまとめた上で、趣旨を踏まえて要約しています。

4 ご意見

意見者等を特定できる情報及び他者の中傷するような表現を除いています。

<序章> 令和 20 年度までに実現を目指す県立高校の姿（基本的な考え方）

ご意見	県の考え方
生徒達の好きなこと、得意なことを伸ばし才能の原石を磨き上げる面ではとても新時代的な一歩だと思う。普通科では文理を分けた後に、学力に合わせてさらに2つのクラスに分けることが良いと考える。またたくさんの学科を新設出来ることは教職員の減少もあり難しい問題だと考える。そこで地区に置ける高校設置数を見直し合併を含めた対策が必要だと思う。	今般の県立高校に関する議論は、そのあり方の大きな変わり目となることから、令和3年度以来、学識経験者や教育関係者、経済界、保護者、各地域など幅広い方々のご意見を丁寧にお聞きし、「高校教育や再編のあり方」だけでなく、「検討の進め方」についても議論を重ねてまいりました。
令和 20 年度までに実現を目指す県立高校の姿に問題はなく賛成だ。問題は、県立高校の再編を考える千載一遇のこの機に、中・小規模高校を残す方針をまだ掲げていることにある。無理に中・小規模を残そうとすると、本質的な統廃合再編問題解決には至らない。理想の大規模校のみを県内4地区すべてに6（～8）校設置するという方針に、勇気をもって進めてもらいたい。	そうしていただいたご意見を踏まえて取りまとめた「新時代とやまハイスクール構想」では、現在のすべての県立高校（全日制）を再構築して新たな学校を設置することとしています。生徒に多様な選択肢を提供できるよう、大規模・中規模・小規模の学校を県内にバランスよく配置することとしており、①まず、将来の県立高校の教育内容、学科構成・学校規模の組合せと配置など「目指す姿」を描き、②その5年前や10年前の「配置の姿」を逆算的に考え、③各段階に必要なとなる「再編等」を検討していくこととしています。
新型HSの配置の方向性については概ね賛成である。高等学校で入試を行うのは学力や学習への意欲・態度の能力を学校ごとに揃える目的があり、それによる序列化はそれぞれの学力に合わせた指導を行うために致し方無いことである。しかし、近年の定員割れによってその効果が無くなっているのも事実である。配置については、各地域の実態を見極めて適切な判断を願いたい。	引き続き、「こどもまんなか」の視点から検討を進め、すべての生徒にとって、「学びたい学んでよかったと思える県立高校づくり」を進めてまいります。
素案について全面的に賛成する。理由は、実際問題として地域に子どもがいないという現実である。この実施方針は、現在産まれた子どもが高校に入学する頃を念頭に作成されており、想定ではなく事実に基づいている。少子化ではなくて、子どもがいないから再編統合するしかない。観念論や理想論ではなく、現実立脚した方針である。	
方向性はとても合っていて良いと感じました。	
規模が小さい学校はまとめるべき。	
人口減少を機に適切なサイズで高校を運営していくことは、致し方ないことだと思う。また子どもたちの学びが充実することには賛成である。ただ、未来の富山の姿は、地域との関わりの先にあることを忘れてはならない。ところが、普通系学科の教育内容を拝見すると、「地域共創」以外で、ふるさとの誇りと愛着を持つ機会が見受けられない。未来の富山の姿は、地域との関わりの先にある。	
「魅力と特色のある学校づくり」「子どもが減るから高校を減らす」といった論調を流布し、「まず再編統合ありき」になっている。また、直面している教員不足・欠員・不登校・いじめ等の教育困難な状況・条件整備などの課題に対し、子どもの現状に基づく分析もされないまま無理矢理進められている。従来の「4学級未満・160人未満」から再編統合の対象校の拡大に道を開くものになっている。	
「令和 20 年度における配置の姿」「各期における配置の姿」では、令和 20 年度の生徒数から逆算して節目節目で、生徒の減少数に応じて、どんな学科構成（教育内容）を、どんな規模で、どんなエリアに置くかという考え方（バックキャスティング）で計画案が作られている。それらの数字の根拠は何も示されていないばかりか、「適正規模」の検討も行われておらず、平均の募集定員を定める理由や、今ある高等学校をどのように「再編統合」していくかも不明である。少人数学級・学校を目指している時代の趨勢の中で、大規模校を増やすなど、時代に逆行している。	
「新時代とやまハイスクール」の定義がどこにもない。「再構築」とはどんな要件を満たせばよいのか。なぜ、魚津工業、砺波工業の学科・コースの見直しは「再構築」、新時代HSと見なされないのか。「再構築」する主体は誰か。	

これからの県立高校の基本目標が「新時代に適応し、未来を拓く人材の育成」になるのはいいと思った。この先どんなことが起こるかわからない中で、自分の力で社会の変化を読み取り、社会に参加できるようになるのがいいと思った。	実施方針(素案)では、令和 20 年度までに実現を目指す基本目標を「新時代に適応し、未来を拓く人材の育成」とし、生徒が社会の変化や多様なニーズを読み取り、様々な人々と協働して社会参画できるよう、個別最適な学びと協働的な学びを組み合わせながら、生徒一人ひとりの生きる力とレジリエンスを育み、「ウェルビーイング」の向上を図ることとしています。
「基本目標」について、「新時代に適応し、未来を拓く人材の育成」というのは、「人格の完成」という教育の目的（教育基本法第 1 条）とどのようにつながるのか。「人を育てる」ことの原点に立ち返った再検討が必要である。また、教基法第 1 条「教育の目的」の観点が皆無である。就中、主権者を育てるという認識が抜け落ちている。	
素案では学校をいろいろと分類しており、高校には必要な要素だと思うが、学校ごとに分類してしまうと、将来時代の変化に対してそのことがしがらみとなり変化への対応が難しくなると思う。さらに教育の目標である「生徒を人間的にどのように成長させるか」という視点が足りないと思う。	
現存する公立校が減ってしまっていて、地域が活性化しなくなってしまうおそれがある。また、今ある高校の歴史や伝統が失われるおそれがあり、学力の高さなども失われるおそれがあるので反対である。	今後の学校づくりでは、生徒に幅広い選択肢を提供して、興味関心に応じた学びを主体的に選択できるようにすることが重要だと考えています。構想では、人口減少・少子化が進む中においても、生徒に多様な選択肢を提供できるよう、それぞれ特色ある新時代とやまハイスクールを県内にバランスよく設置することとしています。今後とも、各学校のこれまでの教育実績を踏まえ、魅力と活力あふれる県立高校づくりに努めてまいります。
学校ごとに設定された「特色」を選ぶことは「新たな適格者主義」に他ならない。しかし、子どもたちの興味関心・能力・適性・進路がこうした「特色＝類型化」で括れるわけではない。公立高校の役割は、どの地域にあっても、基礎学力や自治活動など高校生として必要な学びの場を保障することである。求められているのは、多様な子どもたちに対応するために多様な高校を作ることではない。	
高校生として、多様な学ぶ場を選べる制度は、自分の可能性を広げるチャンスになるのでとても良いと思う。また、普通科や専門学科に加え、グローバルに地域と関わる学びなどは、将来にもつながっていく部分もあると思うので、早いうちから将来について考えることができる良い機会となると思う。	
生徒の主体性を確立するためにどのような授業や実習等が必要だと考えているのか。	
就職希望をかなえる支援体制、一人一人のニーズにあわせた就職を手厚くサポートして欲しい！！	
生徒一人一人に寄り添う教育が必要だと思う。教育は効率ではないので、費用対効果を求めないように気をつけていけばよいのではないかな。	
地域とのつながりだけでなく、世代を広めてつながったりすると良いと思う（小～高まで広く）。その方が進路とかも考えやすい。	
私が高校受験をする際、就きたい職に関する専門的な知識を学べる高校に行きたいのにそのような高校が富山にはなく、やるせない気持ちになった経験があるので、コースや学科が豊富になるのはとても良いのではないかなと思う。	
富山の伝統工芸や文化について学べたり、職人育成をしたりすることに特化したものがあったら良いのではないかなと思う。そうでなくても、富山の伝統や文化を学べる機会があると良いと感じた。	
外国人との交流を増やしてほしい。学習面だけでなく他の分野の学習も展開してほしい。	
教育課程の柔軟な運営によって他校や大学の授業を受講したり、学校行事を近隣の複数の高校や地域の小中学校と共同で開催したりするなど多様な学びの機会を創出してはどうか。	

「新時代HS」構想は、すべての高校を対象に「スクラップ&ビルド」方式で進め、生徒の選択肢を作るといふより各高校の差別化を図り、「特色づくり」を競わすものである。教育行政の押し付けであり、各学校に任せたものにはなっていない。「多様化」＝「特色化」に大きく傾斜した結果、「普通教育＝普遍的で共通な教育」が中心に位置づけられておらず、「特色づくり」は高等学校教育の複雑化を招くとともに、課題の個別化を進行させ、高等学校教育としての共通の課題を見えにくくしている。	普通系学科は、教育内容として、①共通教科の学習が主体となる「スタンダード」を普通系学科のすべての教育内容に共通するものとして位置づけるとともに、②探究活動や教科横断的な学びを実践する「STEAM」、③国際感覚をもって海外と関わる人材を育成する「グローバル」、④スポーツや芸術、データサイエンスなどを重点的に学ぶ「未来創造」、⑤地域の企業や高等教育機関などと連携する「地域共創」、⑥様々な理由から義務教育の内容が学習不足である生徒などが基礎学力を習得し、自己肯定感を高め、生きる力を育む「エンパワーメント」、をお示ししています。 こうした教育内容と学校規模を組み合わせた特色ある新時代ハイスクールを、県内にバランスよく配置し、生徒に多様な選択肢の提供を目指してまいります。
「普通科7類型」全部が全県域のどこに住んでいても通学できるのか。普通科を細かく色分けすることは教育の機会均等を崩すことになる。普通科の共通性を軽視するのは間違い。	職業系専門学科は、進路を見据えた専門教育を実践するため、学科の特性、社会の変化や生徒のニーズを踏まえ、①職業系専門学科からなる学校を設置、②普通系学科と併設する職業系専門学科を開設、③普通系学科のコースや選択科目を開設、のいずれかの形とすることとしています。 今後、職業系専門学科について、さらに議論を深めることとしており、現在の農業高校、工業高校、商業高校の将来像などを、関係者の意見を聞きながら検討を行い、他の学科の開設方法の方向性とあわせて、「実施方針」に盛り込む予定としています。
中途半端に普通教科を勉強するより、将来へ向けて専門的に勉強できることは良いと思う。 「研究開発に特化した職業科」のようなものと「ものづくり県」としての特徴を大きく出せるのではないかと感じている。中学校の先生方や普通教科の先生方の職業科（特に工業においては産業界とのつながり）に対する見識が少なく感じており、再編に際して「各職業科が理解される環境づくり」ができることよい。また、イベントやコラボでの研究等は単なる専門教科の学習に留まらず、普通教科にも関連する部分が多くあることから、職業科の枠にとられない新しい学習の形であると考えている。	
職業系専門学科については、第3期までほとんど手が付けられない。年々少子化が進む中でこのまま進めば、専門性を軽んじた「普通科コース化」による対応にならざるを得ない。また、職業系専門学科を後回しにするとすると職業系専門学科について少人数学級を拡充していかないとますます普通科割合が下がってしまい、普通科志向の強い中学生の進路希望との乖離がますます大きくなってしまう。	
工業高校で学んでいる立場からは、工業科目以外の科目に力を入れる案には反対。現在の工業高校の進路状況は、就職80%、進学20%であり、求人倍率も年々増加している。工業高校では近年、専門科目に対する学生の意識が低くなっているためか、大手企業に就職した工業の生徒の質が悪いと評価され、求人数が減っている企業もあると聞いており、今よりもさらに工業科目、専門科目に力を入れるべきだと思った。	
普通科の生徒の中にも工業や商業、家庭などの職業系専門科目に興味を持っている人がいることや、県内の私立高校には職業系専門科目を学べるところが少なく差別化も図れることから、職業系専門科目の学びを多くの学校でできるようにしてほしい。その上で、学科・コース（学び）をどのよう配置するか、理由も含めて早く明記してほしいと思う。	
商業科から大学等上級学校へ進学している生徒は一定数いるが、進学者が多いという数字だけで普通科（コース）にあてはめるといふ捉え方はそぐわないと考える。あくまでも専門学科商業に特化した教育課程（単位数）を踏まえた上での大学等上級学校への接続といった捉え方をすべきと考える。現状として高校卒業後就職する生徒もいる。生徒に富山県の商業のみならず、広く会社組織を支え、あるいは将来税理士などのプロフェッショナルとして活躍させる基礎的な素養を身につけさせる必要がある。就職、進学を問わず、一部の科目を独立して履修させるのではなく、関連した科目として履修させないと真の実力にはならないと考える。 従って、普通系学科コースと切り離れた職業系専門学科の位置づけであって欲しいと考えている。	
商業科ならではの特徴的な活動は、学習指導要領「商業科の目標」に叶ったものであり、一定規模の商業科単独校においてダイナミックに展開されると考えられる。このため、本県のバランスに鑑み、東部、西部には、商業科拠点校としての単独校設置が必要だと考える。	

今はまだ卒業後に進学するか、就職するかは決めてはいないが、地元に残って、家族や友達と共に住み慣れた土地で生活していきたいと思っている子供たちの受け皿として、富山の高等教育校や企業へ進むことを推進する学科を表現してもよいのではないかと。総合学科は、将来的に子供たちが富山の企業に就職し、家庭を持ち、両親と共に自然、食、人の良さにあふれた富山で暮らし、結果的に未来の富山を創っていく原動力になっていくものであってほしいと思う。	総合学科は、高等学校設置基準では「普通教育及び専門教育を選択履修を旨として総合的に施す学科」に位置付けられていることを踏まえ、実施方針（素案）では、今後、「（１）普通系学科」及び「（２）職業系専門学科」の具体的な配置を考えていく中で、柔軟な教育課程の編成や円滑な学校運営などの観点から、より効果が期待できると考えられる場合に、「総合学科」として開設することとしており、キャリア教育等を通して、自身の進路希望を明確にし、進路にあった学びを提供したいと考えています。
県立学校の規模を大きくする最大のメリットは、１校あたりの教員数が増えることに尽きる。法律に従えば、中小規模校では、理科・社会・芸術の教員全員を正規教員で配置することができず、生徒の学びの選択肢が狭められる。一方、人数が増えれば校務分掌の業務負担の減少やクラス担任・部活動顧問の複数人配置が可能となる。また、大規模校では理科や社会の選択科目の教員を複数人配置できるため、教員は互いに相談や研鑽ができ、心理的にもかもしれないが、休暇が取得しやすくなる。「子どもファースト」の最たるものが学びであるならば、小規模校が生徒や教員にとってプラスになることは残念だが多くはない。小規模校の解消に否定的な見解があるが、この学びの観点に及んでいない点で説得力を欠く。よって、交通の面で不便な一部の地域に限って開設するのでよい。法律の改正が現実的でない以上、規模を拡大することでしか生徒の学びと教員の心身を守る手段はないと考える。そういう経緯を十分に踏まえた実施方針は、現状の問題に対応した極めて現実的な解決策と言える。	生徒数が減少する中で、生徒に幅広い選択肢を提供できるよう、特色のある新たな学校をバランスよく配置する必要があると考えています。その選択肢の一つとして、実施方針（素案）では、多くの科目から選択履修でき、多様な考え方に接することができる大規模校を、県全域からの通学を考慮し、公共交通機関の利便性の高い富山市内の県有地に１校設置する方針としています。
小規模校を減らし大規模校を増やせば、教員の減少にも対応できると思う。	大規模校の特徴としては、①多くの科目から選択履修が可能で、幅広い学びができること、②教科毎に充実した教員配置ができ、教員の資質向上と生徒の深い学びにつながることで、③様々な部活動の設置や多彩な学校行事が可能で、学校の魅力と活力の向上につながることで挙げられます。
大規模校の問題点として、生徒の学習状況や学習内容の把握や個別指導が難しくなる。また、担当するクラスが多くなると、毎時間の授業の評価に時間がかかり、教員の負担が増える。	これに加え、④昨年度の高校生と教員へのアンケートで、いずれも「学習内容を選択できる仕組みがある学校」を望む回答が最も多かったことを踏まえ、大規模校を設置する方向で検討を進めてきたところとす。
県内の高校の規模は１学年４～８学級が適正と考える。総じて思うところは、中学生やその保護者が一番願っていることは、何より、近くに安心して学べる場があることである。１２学級については再考願う。	大規模校の整備方法については、「新築」だけでなく、「既存施設の活用」も含めて検討することとしており、今後、設置場所も含め丁寧に議論を進めていく必要があると考えています。
「４８０人の大規模校１校」ということを中規模・小規模をあわせた全体の学校配置と切り離して、先行して決定してしまうのは不合理。学科構成の検討がようやくこれから。そもそも４８０人の大規模校を作ることが必要なのか。「県東部に４８０人の学校を１校新設」としているが、その学校に県西部全域から通学することはできない。全県で１校は教育の機会均等の観点からも問題。	
１月の「たたき台」以降、様々な場と機会を作って意見を聞いてきた結果として、「４００～４８０人」としていた大規模校を「３２０人以上」と変更したはず。「４８０人規模」に戻すのは、多数の県民の意思と検討会議委員の意識の乖離の大きさを示している。	
大規模校の設置に反対。県は埼玉県を視察しているが、富山県と同程度の規模の県を視察すべきだ。埼玉県でうまくできているということが即富山県でも成功するという根拠にはなり得ないと思う。大規模校は生徒の選択肢を広げるとされているが、中小規模の高校の数を過度に削減することは、生徒の通学の面から考えると、選択肢が大いに狭められることになる。	
大規模校の公共交通機関について、大規模校を公共交通機関の高い所に設置しても、通学時間やコストなど、家庭に負担がかかってしまうのではないかと。また、公共交通期間の利便性は保証され続けるのか。	
多くの人が大規模校に行くことになり、様々な種類の人と同じ学校で生活することになるので、障害や多国籍など、多様な事情がある生徒も全員が安心して楽しい学校生活を送ることができるようにしてほしい。また、大規模校には多くの人が集まることによって、部活動の県内での大会やコンテストでは、他の高校に比べて有利になってしまうと思う。	

大規模校での教育内容は、スタンダード、未来創造【i】スポーツ、未来創造【ii】芸術となっているが、この教育内容は、中規模校でも十分対応できる内容であり、大規模校を新たに設置する必要はないと思う。大規模校を新設するためには、多大な費用が必要であり、今後人口が減少していく富山県にこうした大規模校を新設することが必要だとは思えない。大規模校を設置する前に、今後30年～50年を見据え、中規模校・小規模校の老朽化の対応や新たな教育内容に必要な建物改築・設備の改修を優先する必要があると思う。	同上
大規模校は理想的な学校と言えるのか。「活気」は部活動による影響の部分が大きい。4クラス2校より8クラス1校、4クラス3校より12クラス1校の方が総教員数は少なく済む。「大人数の生徒が切磋琢磨」は古い県立高校像。もっと個々を大切に教育を。「募集定員＝入学受け入れ上限人数」という位置づけを明確化すべき。	
実際に高校に通っている立場として少し心配なことは、学校が統合されると遠くの地域から通学する生徒は部活や勉強などの両立が難しくなると思う。そのため、交通の面や環境づくりなどをお願いしたい。	構想では、人口減少、少子化が進む中においても、生徒に多様な選択肢を提供できるよう、それぞれ特色のある新たな学校を県内にバランスよく配置することとしています。
34校を20校に減らすことに絶対反対。そこまで減らすと通学可能な範囲で学びたい学習を保障することが極めて難しくなる。学習権の保障、教育の機会均等の観点から絶対反対。	生徒の通学に対する支援については、将来実際に新たな形で県立高校が配置され、生徒が入学し、通学の状況を把握できた段階で、その実態を踏まえ、また、生徒や保護者などのご意見もお聞きした上で、必要に応じ検討する事項になると考えています。
生徒数の減少に伴い、各学校の学級数が減少することで、学校ごとの教員配置数が減る。そうすると、質の高い教育が提供できないという課題を解決するために、高校再編が必要となっているが、通学できる学校が遠くなると不便となり、通学しやすい場所へと人がどんどん流れていくことが予想される。そうすると、人口が集中する地域と過疎化が進む地域の差が激しくなり、富山県の経済（地域産業）、観光資源などが崩壊する危険性があると考えます。最近のオンライン授業などを積極的に活用し、どの場所に住んでいても、自分が学びたいことを学べるシステムを構築することがよいと考えます。	
先の基本方針に対する意見に、今後の鉄道の存廃と関連して再編を行うべきとあったが、大いに賛成する。特に富山地鉄の鉄道線の行く末を考慮して通学可能な学校としてほしい。あいの風鉄道線に、最寄り駅を新設してでも通学の便宜を図ってほしい。子どもファーストを貫く意味でも。	
高校生の通学の便を保障するため、県として公共交通機関の維持に努めるとともに、通学費に対する県の助成を検討すること。	
中高一貫校は本当に必要なのか。何のために作るのか。どんなタイプの中高一貫校なのか。議論は深められていない。中学受験を激化させる懸念がある。公教育が中学校段階から複線化することが教育の機会均等に反している。他県の中高一貫校が必ずしもすべてうまくいっているわけではない。また、通学可能な生徒は限定される。中学生は高校生以上に通学の負担を考慮しなければならない。	実施方針（素案）では、充実した探究活動や大学での最先端研究にも触れることができる「STEAM」について、継続的かつ計画的に学ぶ「併設型」の中高一貫教育校1校の設置を目指すことを提案しており、県東部には、国公立大学法人や私立の学校法人が設置する中学校が既にあることから、県西部を基本として検討する案としています。
中高一貫などを行うのもいいと思った。	
国際バカロレア認定校について、かなりのお金がかかるが他校との財政支出のバランスがとれるのか。また、多額の税金をかけたがおそらく『認定校』卒業生で県内に残る人は、ほばいないのではないのか。	実施方針（素案）では、まずは、「グローバル」に重点を置く学校を設置し、その取組みを検証しながら、認定校のニーズや効果を整理し、導入の必要性等の議論を重ねることとしています。
国際バカロレア認定校に至っては、誰がそれを望んでいるのか。それを可能にする財政負担を他に優先して行うこと、血税投入に県民の理解が得られるのか。	また、設置する場合は、教育内容として「スタンダード」と「グローバル」を組み合わせ、県東部での設置を基本とし、中高一貫教育校の検討も行います。

射水市内は富山新港が臨海工業地帯となっており、多くの事業所がある。外国人も多く住んでおり、射水市内の中学校には多くの生徒が在学している。富山県内の工場などの人出不足を補うため、県立高校の職業科ではそのような多くの外国人を県立高校に受け入れて学べるよう通級教育の充実や特別支援学校の教員を派遣するなど環境整備を行ってもらいたいと思う。	実施方針（素案）では、外国人生徒に係る特別入学枠を新たに設ける提案をしています。教育内容として「エンパワーメント」を取り入れ、入学後の日本語指導も含めた支援体制を整備したいと考えています。幅広い進路選択が可能となるよう、「スタンダード」や「未来創造」などと組み合わせ、県東部と県西部に各１校設置することを基本として検討することとしています。
他県の中学生で富山県の高校に入学して部活動で活躍したいと強く希望している生徒も多いため、県外の生徒が推薦入試や一般入試を受けられるような入試システムの整備をお願いしたい。南砺平高校は今年度は６名の県外生徒を受け入れた実績があるため、全県的な県立高校に裾野を広げて富山県内で学ぶ高校生の人口を増やすような施策をお願いしたい。その上で、県外からの生徒を多く受け入れるような生活施設も整備してもらいたいと思う。	実施方針（素案）では、南砺平高校での取り組みの効果や課題を検証するとともに、全国募集の導入に意欲のある地元自治体と県外生徒の受入環境の整備について協議したうえで、「未来創造」、「地域共創」などを中心とした学びでの導入について検討することとしています。
全国募集などを行うのもいいと思った。	
全国募集を無責任に増やすべきではない。	

＜第１章＞「新時代とやまハイスクール」の設置方針

ご意見	県の考え方
「新時代HS」は、スタンダードとして学校の中に習熟度別授業を導入することを明記しているが、これは生徒を能力別に序列化することを日常化しようとするものであり、「苦手な生徒へのフォローアップ」にはならない。普通系学科について、「スタンダード」を他の「分類」に共通する位置づけにした点は３月の「基本方針」から一歩進んだが、逆に言うところ「普通教育としての共通部分」と「特色部分」を合わせるということは、現在の普通科コースと同じ考え方になる。現在の一歩の問題点は、普通科コースには教職員配置をはじめとする「特色化」への資源投資がないということ。専門学科をなくして普通系と抱き合わせて「総合学科」にすれば教職員配置数は減り、「普通科コース」にすればさらに減る。職業系専門学科についても、人的・条件的な「新たな投資」が必要になる。「STEAM」における「探究的な学び」は、現在その多くが企業が開発した「STEAM教育」のコンテンツで行われている。そのためテーマ設定が産業界の関心や利益のある課題に偏ってしまう恐れがある。教師の専門性や自律性を侵すものになりかねない。	実施方針（素案）では、今後必要と考えられる教育内容と学校規模を組み合わせた７つの類型を目指す学校の例として示しました。 普通系学科は「スタンダード」をすべてに共通する教育の基本と位置付け、①多様な科目や部活動が選択できる「総合選択HS」、②普通教育を中心とした学習を通して、幅広い進路選択を可能とする「プログレスHS」、③学術的な見識を高め、これからの社会を創造できる力を高める「STEAMHS」、④グローバルな視点と創造力を持って、国内外で活躍できる力を高める「グローバルHS」、⑤スポーツ・芸術を重点的に学ぶ教育や、少人数・習熟度別授業などにより、不登校生徒・外国籍生徒にも対応するエンパワーメントを組み合わせる「未来探求HS」、⑥本県産業を支えていくために必要な知識・技術を身に付ける「実践HS」、⑦地域の課題解決や魅力発信に貢献できる力を高める「地域共創HS」を県内にバランスよく配置することとしています。
「総合選択」HSについて、魅力がない。学級減対象となり続けて気が付いたら中規模校になっていたという落ちがつく結果が予想される。「プログレス」について、普通のいわゆる進学校か。「STEAM」について、一過性の流行。現行の探究科学科と普通科の併願制度は決してうまくいっていない。普通科生徒に無用の劣等感を持たせている入試制度はおかしい。「グローバル」について、教員を県単独措置で増員する気があるのか。現在、コース制で疲弊している学校が多い。「未来探求」について、コースへの過大な期待は危険。「地域共創」について、小規模校は普通科単独校のみという縛りは反対。	これまでの教育実績を活かしながら、それぞれ特色ある新時代とやまハイスクールを県内にバランスよく配置し、生徒に多様な選択肢を提供できるよう、構想の着実な推進に努めてまいります。
教育内容の充実として、AI・デジタル、グローバル社会に対応した授業を充実させる。地域課題や福祉・環境など、実社会とつながる学びを増やす。学校環境・施設として、ICT機器やオンライン学習環境を整備する。部活動や生徒会活動のための施設を充実させ、学習との両立を支援する。生徒支援・多様性への配慮として、個別指導や相談体制の強化。多様な背景を持つ生徒が安心できる環境づくり。地域との連携として、企業・大学・NPOと協力した体験学習や課題解決型学習を推進する。地域資源を生かした探究学習や地域貢献活動を重視する。	
未来探求みたいに今の時代に乗るためにAIの活用やワード、パワーポイントの活用をどのプロセスにも少し追加した方がいいと思う。	

<第2章>今後の検討の流れ

ご意見	県の考え方
10月に実施方針を確定させ、そこから対象となる具体的な学校名・学科名が出てきて、来年2月までに、わずか3か月ほどで第1期（R10年度頃）再編計画を立てるのは乱暴すぎる。R10年度入学生からのスタートは断念すべきである。「9～10校なくして新しい高校を5校つくる。普通科系のみ未来探求4校とグローバル1校。160～280人の中規模校」ということだが、対象となる学校について具体的には何も出てきていない。	構想は、実施方針（素案）で示した令和20年度までに「目指す姿」に向け、3期に分けて段階的に再編等を進めていく方針としています。
R20年度の姿からの逆算（バックキャスト）だけでなく、現在の中学3年生、中学2年生と目の前の生徒への対応をしっかりとやるべき。R7年度の姿を1年、1年どうしていくのか（フォアキャスト）という視点が欠落している。	今後、関係者の意見をお聞きし、農業・工業・商業高校の将来像や職業系専門学科の開設の方向性などについて検討を行い、その結果を実施方針に追記し、来年1月頃までに取りまとめることとしています。
中高年世代は数十年前の経験と現在の状況を立脚点に高校再編を考えざるを得ないが、現在生まれた世代が社会人として活躍する20～30年後と50年以上のギャップがあることを強く意識して再編していただきたい。つまり、枠の固定や具体的に縛るような表現ではなく、言葉に柔軟性をもたせた表現があってもよい。	実施方針を取りまとめた後、第1期に関する検討を行い、令和8年度前半を目途に再構築の対象校などを示す「第1期設置方針」を公表し、令和11年度の設置を目指すこととしています。
なぜ学校によって新しい姿に移行する時期が違うのか。今の問題に対して見直すのであれば同時進行で全体的に見直すべき。学校は教員・生徒・設備・教材など必要なものがたくさんあり、急には変われない。特に大きい学校であれば大変だと思う。	引き続き、構想のわかりやすい周知と着実な推進に努めてまいります。
一度県立高校を全て壊した後、20校を一から作るのでは時間とも労力もかかるのではないかな。	
「再編・統合は、新高校開設の3年度前の2月までに決定」というこれまでの進め方は、中学生の進学先の決定過程を考えれば厳格に守られるべき。自民党PTの「2年かけて全体像を示す」という考え方にも耳を傾けるべき。「2年」と限定するものではないが、「バックキャスト」と言いながら最終的な全体像が「数」と「抽象的イメージ」だけなのはこの「素案」の欠点でしかない。	早い段階で具体的な全体像を示すことについては、募集停止となる高校を含む多くの高校において、在校生や将来入学を希望する中学生や学校運営への影響が大きいため、難しいと考えていますが、第1期の議論と並行して、第2期以降に設置する学校についても必要な検討を行うこととしています。
実施方針について大賛成だが、気になることは、この方針が県民および教職員にも周知されていないこと。今後、構想を進めていくにあたって、段階的に13年かけてゆっくり進めていくと、従来の再編統合と変わらない。その都度提案していると、その学校のOB、地域からの反発は必至であり、新しい知事が大規模校建設反対となれば、この構想がなくなるのではないかと懸念している。そこで、この構想を実現するために、現在考えている教育内容と校舎をマッチさせて、規模とともに最初に示すべき。その際に、新しい学校ができるということをもっとアピールすべき。新時代に残る学校20校には新しい学校の名前をつけられよう。「新時代とやまハイスクール構想」はとてもすばらしい構想なので、もっとスピード感をもって実施しないと実現しないと思う。是非、実現させてほしい。県議会議員が提案されている5年前倒し、10年後の実現に賛成。	また、今後2年程度で全体像を描き、再編を5年前倒しすることについては、①新たな学校づくりの準備期間の短縮への対応、②直面する課題への対応、③今後の社会情勢の変化への対応、④令和15年度以降の更なる生徒減への対応が必要になることから、困難であると考えています。
これらの資料を読んで「自分たち高校生のために未来に合わせた学校を考えてくれているのだな」と思い、とても嬉しい気持ちになったが、高校がどのように変化するのはあまり分からない。学校がもし減ったりしたらどうなるのかという不安もある。だから、生徒の声ももっと聞いてもらえると安心できると思う。	県立高校のあり方については、令和3年以来、様々な形で幅広い方々のご意見をお聞きしながら、検討を重ねてきており、その結果が現在の構想となっています。
学科・コースの見直しや新しいタイプの学科・コースの提言案は、子どもと保護者、教職員を置き去りにした議論になっている。	「新時代とやまハイスクール構想検討会議」のメンバーは、学識経験者、経済界・学校関係者、保護者の代表に、総合教育会議の委員を加える形としています。これにより、①これまでの「議論の継続性」を担保し、より「議論を深める」ことができ、また、②意思決定の「スピード感を高める」ことも可能になると考えています。
まず、人口減少や少子高齢化、多様化する考え方に対して旧態の高校の在り方では対応が難しいといったことから、全ての県立学校を再構築することには賛成だ。一方で次のことについては現場の様々な声を良く聞いてから進めることを強く求める。児童数や予算面だけでなく、子どもの通学に負担をかけないよう公共交通機関の状況などと照らし合わせながら設置場所については「こどもまんなか」の議論をお願いしたい。	また、具体的な高校づくりの検討を行う構想検討会議は、前回（R2）再編時の検討組織と同様に、①検討段階の議論が公になることで、高校生や保護者をはじめ、県民の皆さんに不安や混乱を生じさせる恐れがある場合、②会議の公正を保つ必要がある
「新時代とやまハイスクール構想検討会議」が非公開で実施されたのであれば、誰がどのような発言をされたのかを検証する必要がある。議事録を公開してほしい。	
検討会議の委員構成が不適切である。設置者である県教委と県（総合教育会議の構成者）が入った検討は、検討のための原案作成および資料の作成・提示をする庶務担当と委員が一体化してのものになり、広く県民の意見を反映した客観性のあるものにはならない。	

「一部を公開しないことができる」という設置要綱だが、今回示された「素案」を見ると、非公開で検討する必要性は全く感じられない。これまでの再編・統合の検討においても最終的に対象校を絞り込む段階での一部非公開はあったが、今回の「素案」は極めて抽象的・一般的な内容の段階であり、これを「非公開」として議論してきたことは、単に各委員の発言や庶務（事務局）から示された資料を県民に隠すためとしか思えない。「隠したい検討」の結果である「素案」は、それだけで正当性を欠く。	場合などは、委員の協議により一部公開しないで開催することとしています。議論の概要は可能な範囲でお伝えしており、また、議論を整理したものを、実施方針（素案）という形で示しています。
---	--

＜その他＞

ご意見	県の考え方
先の基本方針に対する意見に多く見られた 20 人程度の少人数学級だが、国の法律が変更されない限り実現は不可能である。国の手当がない中で学級数が増える分の教員の人件費は県が負担しなければならないが、喫緊の災害対応、道路、インフラのメンテナンスなど安全や生活に直結する支出が増大する中では県費負担教員の増加は難しいと思われる。 令和 20 年度まで、各年度の募集率や学級規模、現在の職業系専門学科を中心とした少人数学級、普通科割合、4 学区の考え方をどうしていくのか方針が示されていない。さらに全県で 1 校の大規模校なるものの 480 人は県の東部・西部の中学卒業生のどれだけを配分しているのか、その理由は。 段階的に少人数学級を拡充していくべき。令和 20 年度の学級定員は、どの学校も 30～35 人程度とする前提で全体像を策定すべきである。 高校数を減らした分だけ職員の数減らすということは絶対にやめてほしい。40 人学級では多様な生徒の個別指導はかなり難しく、質の高い教育は無理。少人数学級を基本とした再構築を進めていただき、よりきめ細かな教育、教員と生徒の信頼関係が築きやすい環境になるようお願いしたい。 新校舎の建築費よりも、教員の数を増やす人件費に充当してほしい。1 クラス 30 人以下、できれば 20 人以下を目指してほしい。個別最適化した個人別の時間割編成を担当が確認するには、20 人が限度。良い教育をするために教員の数を他国のように増やしてほしい。国ができないなら県独自の予算で。 実施段階における各学校での具体的教育内容については、意欲的な若手教員を配置して、日常の授業を大幅に軽減して専念できる体制が必要である。形だけの新高校とならないように、人員と予算と十分な準備期間を設けて取り組んでいただきたい。特に既存の専門教科内容から大きくかけ離れた教科科目を設定する場合は、新規採用段階から養成するようにしないと新しい学科の開設は難しい。 「新時代とやまハイスクール」の様々な学科の新設や職業系専門学科の新たな取り組みを達成していくためには、いろいろな能力を持った教職員の人材確保に取り組んでいく必要がある。こうした教職員を確保していくため、民間企業と遜色のない魅力ある教職員の処遇に要する費用を確保する必要があると思う。 高校再編に関わる教員定数増について、5 年ごとに学校の再編を 3 期にわたって行う案の場合、ルーティンの仕事以外に、教育課程や育てる生徒の姿の共有、部活動や地域で求められている活動についてなど、ソフト面の会議が増える。それが 15 年続くと現場の教員は疲弊して、生徒に向き合う時間がますます減る。定員増をお願いしたい。 偏差値による学校間の序列化を問題視しているが、これは入学者選抜を実施している以上、不可避の現象である。県内の中学校間に学校間格差があるとは聞かない。住所によって、通う中学校が決められており選択の余地がないからだ。高校も大学も進学先を自由に選べるようにすると、志願者が偏るようになり、序列が生まれてしまう。県立高校の序列化をなくしたいと真剣に考えるなら、くじ引きで進学先を決めるなど、選択の余地をなくす以外に方法がないと思う。	1 学級を 40 人未満とする少人数学級を拡大していく場合、国の財政措置が減り、県単独での人件費負担の増額が見込まれるため、現時点の国の学級編制基準の下では、慎重な検討が必要であると考えております。 個に応じたきめ細かな指導を充実させることは重要であり、例年、国に対しては、教職員定数改善等について要望しているところです。今後も、他県における少人数学級の動向にも留意しながら、標準法の見直しや新たな教職員定数改善計画の策定について、国に強く働きかけてまいります。 新時代とやまハイスクール構想では、生徒によりよい教育を提供できるよう、教員の「働きやすさ」と「働きがい」を両立させ、ウェルビーイングの向上を図るとともに、教員確保のための環境整備を推進していくとしています。 今後とも現場教員の意見も聞きながら、生徒や教員のウェルビーイング向上に努めてまいります。 偏差値に関わる課題については、今後の学校づくりで、生徒に幅広い選択肢を提供し、興味・関心に応じた学びを主体的に選択できるようにすることが重要だと考えています。 多様な生徒が学ぶ「総合選択 HS」や「未来探

学校は地域の方々の協力で成り立っている部分がある。それをこのような難しい言葉とカタカナを並べて、地域の方々と距離が出てしまうのではないか。こどもたちと保護者にとっても、このような大改革は混乱を招く。勉学を優先すべき子どもたちにこのような必要のない混乱を与えるべきなのだろうか。学校の再編も規模の変更も賛成する。しかし、様々な偏差値の子どもたちをこのように一様に変えてしまうことには不安を覚える。	求ＨＳ」などの具体的な学校づくりにおいて、各学校の魅力や特色をさらに磨くとともに、希望する生徒がそうした学校を選択できるよう構想の着実な推進に努めてまいります。
この高校再編を機に学校のあり方を少しでも変えていただきたい。まずは高校入試である。従来の推薦入試は必要なのか。選考方法も面接と想定可能な簡単な作文であり、形骸化している。定員の半数しか一般入試の募集にならない現状では受験生は二の足を踏むのではないか。いっそ推薦を廃止して、一般入試に第２希望を認めることや、一般入試の募集締切り後に変更を認めるなどした方が中学生の１５歳の重圧を軽減できるのではないか。入試問題に関しては、国語の作文や英語のリスニングなどについて中学校教員側の率直な思い、指導の現状を聞いてほしい。各教科の配点割合についても再検討が必要と考える。生徒が得意な教科、高校で特に必要な教科を傾斜配点にするなど、中学生が高校入試に少しでも意欲を持って取り組めるようにしていただきたい。大胆に実技教科を取り入れ、その配点ウエイトを高くすることも生徒を活かすことにつながるだろう。	構想では、全ての生徒にとって、「学びたい、学んでよかったと思える県立高校づくり」を進めるとともに、入試制度の見直しを検討することとしています。 入試制度は、生徒や受験の実態などを見ながら改善していくことも必要であると考えています。高校の特色や教育内容に見合うものとする観点、また、生徒が自身の強みを活かし、学びたい学校を選択できるようにする観点などから、どのような制度が適切か検討を進めてまいります。
定時制・単位制高校の再編はどのように計画されているのか。現状の議論では、再編の対象となっているのは全日制高校に限定され、定時制・単位制高校は含まれていないように感じる。定時制・単位制高校についてどのような計画なのかも明らかにしてほしい。また、小規模校を維持してほしいという要望も寄せられており、この対応については定時制・単位制高校のあり方と合わせて検討すればいいのではないか。	多様な生徒に対応した教育を確保する観点から、定時制高校等については、現在の配置を維持することを基本としつつ、今後の新時代とやまハイスクールの開設の検討の中で、その位置付けや全日制高校との関係について整理しながら、必要な検討を進めてまいりたいと考えております。 今後とも、様々なご意見をお聞きしながら、検討を進めてまいりたいと考えています。
先の基本方針に対する意見にもあったが、現在の高等支援学校も再編対象に加えることも考えてほしい。普通科と職業科を併設するだけでなく、高等支援学校の課程も同一の学校に併設したらよい。静岡高校にはそのような課程も併設されているとかつて聞いた。そのメリットは現場教員なら自明であろう。ぜひ、現場の高校教員や高等支援学校の教員の意見も聞いてほしい。	
再編後の学校名について、普通科も全県一区となった現在、ものは考えようだが、全て富山県の高校なのだから必ずしも地域名や市町名を冠する必要がないのではないか。従来の慣例を脱却して、昭和的思考を排除して、２２世紀世代に向けた発想で命名してほしい。	
カタカナ言葉は極力避けるべきである。目新しさの宣伝の意図が見えるが、県民には分かりづらい。	
再編とともに１つの学校に固まった際に他の使うことのなくなった学校の使い道をより良い方向へと変えていくことが今後の富山県の発展に繋がってくるように思う。	